



## メディロム、2024年12月期 決算速報を発表

米国時間2025年2月18日、株式会社メディロムは日本GAAP(以下「JGAAP」)に基づいて作成された2024年12月31日を期末とする会計年度の暫定的な監査対象外財務諸表を発表しました。

本プレスリリースに含まれる暫定的な業績予想および経営陣の予測は、未レビュー、未監査、暫定的なものです。(詳細につきましては、オリジナル版リリース文(英文) [https://medirom.co.jp/upload/tenant\\_1/MRM\\_IR\\_PRESSRELEASE\\_20250219EN.pdf](https://medirom.co.jp/upload/tenant_1/MRM_IR_PRESSRELEASE_20250219EN.pdf)をご覧ください。)

### 2024年12月31日事業年度の監査前暫定財務実績概要

2024年会計年度の暫定的な総売上は約82.8億円(約5260万ドル)と予想されており、これは2023年会計年度の米国GAAPに基づく総売上から14億円(920万ドル)増加する見込みです。

この増加は主に、投資家への店舗営業権販売の増加、販売した店舗から得られるアウトソーシング収益の増加、および2024年10月に買収したリハビリテーション事業からの収益の増加によるものです。

暫定的な営業費用は約81.2億円(約5160万ドル)になる見込みです。2023年会計年度の米国GAAPに基づく営業費用と比較すると、約9億円(570万ドル)増加となります。この増加は主にサロン売上原価の増加やサロン外注費の増加、専門家報酬の増加によるものです。

暫定的な営業利益は、約1億6千万円(約102万ドル)になると予想されており、これは2023年会計年度に米国GAAPに基づいて報告された営業損失から、5億5200万円(350万ドル)の改善が見込まれていることを表しています。営業利益の増加は主に、2023年の総売上を大幅に上回ったことによるものです。

本プレスリリースに含まれる日本円から米ドルへの便宜上の換算は、2024年12月31日現在の為替レートである1米ドル157.37円で行われ、この為替レートは2025年1月6日の週次発表で連邦準備制度理事会によって報告されたものです。

(百万円)

(日本基準、監査なし、暫定値)\*

#### 連結損益計算書:

2024年12月31日までの事業年度

総売上

8,280

営業費用

8,120

営業利益

160

2024年12月31日終了の事業年度の実績は、経営陣によるレビューおよび米国GAAPに基づく調整、当社のその他の決算手続き、および米国GAAPに基づく独立監査人による監査の完了を条件としており、当社の決算手続きの完了、米国GAAPに基づく監査、および監査プロセス中に発生する可能性のあるその他の展開により、これらの暫定的な結果の見積りと異なる可能性があります。したがって、これらの暫定的な結果に過度に依存しないでください。以下の「これらの暫定的な財務結果と経営陣の見積りに関する重要なお知らせ」を参照してください。

### メディロムCEO 江口康二によるコメント

JGAAPに基づく未監査の暫定決算に基づく2024年12月期の業績は、増収と営業利益が改善しました。COVID-19の大流行からの回復がより鮮明になったことに加え、投資家向け営業権販売が伸びたことで、直営店とFC店が非常に補完的な形で当期の好調な業績に貢献しました。また、2024年10月に買収したリハビリ事業の収益も、貢献度はそれほど大きくないものの、増収に寄与しました。

メディロムの各事業部が全体目標に向かって一丸となり、2024年12月期を力強く締めくくることができました。米国会計基準に基づく2024年度決算の監査を完了させるため、会計監査人と真摯に取り組んでまいります。この成長の勢いを2025年12月期においても持続させてまいります。

注) 本リリースの原文は英語であり、本文は原文に基づき日本語意識を行った参考資料となります。



## 暫定的な財務結果および経営陣の予測に関する重要なお知らせ

原則として日本GAAPに基づいて作成され、GAAP調整による影響額の重要性が大きい部分については一部調整が行われており、米国GAAPに基づくレビューまたは監査を受けておらず、本プレスリリースの日付時点で当社経営陣が入手可能な情報および経営陣の想定および期待のみに基づいているため変更される可能性があります。本プレスリリースに含まれる暫定的な業績速報値は、2024年12月に実施された2回目の公募増資にかかる資金調達費用につき、公募増資の行われなかった2023年の監査済みの米国GAAPの数値との比較可能性を維持するため、本来の日本GAAPでは費用に含まれるべきものを、米国GAAPで適用される資金調達額との相殺を貸借対照表上で行う処理によって作成されております。

2024年12月31日に終了した事業年度の実績は、米国GAAPに基づく経営陣のレビューおよび調整、当社のその他の決算手続き、および米国GAAPに基づく独立監査人による監査の完了を条件としており、当社の決算手続きの完了、米国GAAPに基づく監査、および監査プロセス中に発生する可能性のあるその他の展開により、これらの推定暫定業績予想と異なる可能性があります。したがって、この暫定情報に過度に依存しないでください。以下の「これらの暫定的な業績予想および経営陣の予測に関する重要なお知らせ」をご覧ください。

2024年12月31日終了年度の財務諸表の監査を完了し、2024年通期の監査済み財務諸表を含むForm 20-Fによる年次報告書を作成するために、独立した登録公認会計士事務所と連携しています。当社は、SECが規定する提出期限までに、かかる年次報告書を提出する予定です。

本プレスリリースに含まれる暫定的な財務実績および経営陣の予測は、未検討、未監査、暫定的なものであり、JGAAPのみに従って作成されており、US GAAPに基づく検討または監査は行われておらず、2024年12月31日終了の事業年度の当社の業績を理解するために必要なすべての情報を提示しているわけではありません。本プレスリリースに記載されている2024年12月31日終了の事業年度の暫定的な財務実績および経営陣の予測は、本プレスリリースの日付時点での経営陣が入手可能な情報および経営陣の想定と期待のみに基づいており、変更される可能性があります。2024年12月31日終了の事業年度の実績の結果は、経営陣によるレビューおよび米国GAAPに基づく調整、当社のその他の決算手続き、および米国GAAPに準拠した独立監査人による監査の完了を条件としており、当社の決算手続きの完了、米国GAAPに基づく監査、および監査プロセス中に発生する可能性のあるその他の展開により、これらの推定暫定結果と異なる可能性があります。

当社は、フランチャイズ会員費の収益認識(本暫定結果では請求額ベース、移行後のフランチャイズ期間の推定値は稼得額ベース)が日本GAAPから米国GAAPに換算された場合、経営陣の現在の仮定と見積りに基づくとその影響は軽微であると考えられること、および日本GAAPで認識されたのれんの償却が米国GAAPに基づく店舗運営権の償却の認識で相殺されることが経営陣によって見込まれていることから、本プレスリリースに含まれる暫定結果と実際の結果が異なる可能性があることを予想しています。その他の暫定財務結果からの潜在的な変更は、米国GAAPへの変換、とりわけ以下の項目の結果として生じる可能性があります。

- (1)長期サロン資産の減損損失の認識
- (2)のれんおよびその他の無形資産の減損損失の認識
- (3)引当金または暫定費用の増減
- (4)売上原価または在庫の増減、特にMOTHER Bracelet<sup>®</sup>に関連するもの。(現在は標準原価に基づいて計算されており、主に外国為替レートの変動により実際原価に調整される可能性があります)
- (5)繰延税金費用または利益の認識

2024年12月31日終了事業年度の暫定財務諸表は、当社経営陣によって作成され、その責任を負っています。当社の独立監査人は、本プレスリリースで提示された暫定財務諸表に関して、日本GAAPまたは米国GAAPに基づく監査、検討、編集、またはいかなる手続きも実施していません。したがって、当社の独立監査人は、これに関して意見またはその他の形式の保証を表明しません。

当社は、SECが規定する提出期限までに、米国GAAPに従って作成された2024年12月31日終了年度の監査済み財務諸表を含むフォーム20-Fによる年次報告書を提出する予定です。年次報告書に含まれる2024年の財務情報(米国GAAPに従って作成された当社の監査済み財務諸表を含む)は、この暫定的な年次結果プレスリリースで開示されたものと異なる場合があります。したがって、これらの見積りは、米国GAAPに従って作成された当社の監査済み年次財務諸表の代わりとして見なされるべきではなく、必ずしも将来の期間を示すものではありません。したがって、この暫定情報に過度に依存しないでください。



## 将来予想に関する記述

このプレスリリース内の特定の記述は、1995年米国証券民事訴訟改革法のセーフハーバー条項の目的上、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、当社の可能性のあるまたは想定される事業業績、財務状況、事業戦略および計画、市場機会、競争上の地位、業界環境、および潜在的成長機会に関する推定または期待が含まれる場合があります。場合によっては、将来予想に関する記述は、「かもしれない」、「予定である」、「すべきである」、「計画する」、「目標とする」、「目指す」、「希望する」、「期待する」、「できる」、「意図する」、「計画する」、「予想する」、「見積もる」、「信じる」、「継続する」、「予測する」、「計画する」、「可能性」、「目標」などの用語、または将来の出来事や結果の不確実性を伝えるその他の言葉によって識別されることがあります。これらの記述は将来の出来事または当社の将来の財務実績に関するものであり、当社の実際の結果、活動レベル、業績、または実績が、これらの将来予想に関する記述で明示または暗示されている将来の結果、活動レベル、業績、または実績と異なる原因となる可能性のある既知および未知のリスク、不確実性、およびその他の要因を伴います。将来予想に関する記述には、場合によっては当社の管理が及ばず、実際の結果、活動レベル、業績、または実績に影響を及ぼす可能性があり、また影響を及ぼす可能性が高い既知および未知のリスク、不確実性、およびその他の要因が伴うため、過度に依存しないでください。将来予想に関する記述は、将来の出来事に関する当社の現在の見解を反映しており、当社の事業、事業実績、成長戦略、および流動性に関連するこれらのリスク、不確実性、および仮定の影響を受けます。実際の結果が本プレスリリースの将来予想に関する記述で明示または暗示されているものと大幅に異なる原因となる可能性のある要因には、次のものがあります。

当社が事業の開発目標を達成し、成長戦略、優先事項、取り組みを実行・発展させる能力。

当社が所有するサロンの一部を投資家に売却する能力、売却したサロンから、受け入れ可能な条件で管理手数料を受け取る。

日本および世界の経済情勢や金融市場の変化、ならびにそれが当社の日本および一部の海外市場における事業拡大に及ぼす影響。

当社がデジタル予防医療セグメントにおいて収益性を達成し、維持する能力。

外国為替レートの変動は、当社の外貨建て費用および負債に影響を及ぼす。

十分な数のセラピストを雇用し、訓練し、追加の人員を必要とするサロンに配置する当社の能力。

当社のリラクゼーションサロン拠点が地理的に集中している日本の東京地域に影響を及ぼす人口動態、失業、経済、規制または気象条件の変化。

当社が自社のブランド価値を維持・向上させ、自社の商標を執行・維持し、その他の知的財産を保護する能力。

当社のフランチャイジーの財務実績および当社のフランチャイジーの事業運営に対する限定的な管理。

当社が受け入れ可能な条件で追加資本を調達できる能力、または追加資本を調達できる能力。

当社の負債水準および当社の負債証券に基づく当社に対する潜在的な制限。

消費者の嗜好および当社の競争環境の変化。

地震や津波などの自然災害やCOVID-19などの世界的なパンデミックへの対応能力。

当社が事業を展開する規制環境。

これらのリスクや、当社の事業、評判、業績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のあるその他の潜在的要因に関する詳細は、証券取引委員会（「SEC」）への当社の提出書類に記載されており、当社の最新のフォーム20-F定期報告書の「リスク要因」および「事業および財務の概況と見通し」のセクション、およびSECのウェブサイト（[www.sec.gov](http://www.sec.gov)）で閲覧可能なその後の提出書類に記載されています。当社は、将来新たな情報が入手できた場合でも、いかなる理由においてもこれらの将来予想に関する記述を更新または修正する義務、または実際の結果がこれらの将来予想に関する記述で予測されたものと異なる可能性がある理由を更新する義務を負いません。

## ■お問い合わせ先

IRチーム

[ir@medirom.co.jp](mailto:ir@medirom.co.jp)